

## VI 歳出の状況

### 1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が1,624億5,273万円（構成比27.1%）、公債費が868億1,160万円（構成比14.5%）、総務費が817億1,044万円（構成比13.6%）、土木費が669億773万円（構成比11.2%）、教育費が623億7,262万円（構成比10.4%）の順となっている。

対前年度伸び率では、①市部の生活保護費の増等により民生費が1.9%増（前年度4.6%増）、②普通建設事業の抑制等により、土木費、農林水産業費がそれぞれ、12.4%、8.3%減（それぞれ前年度1.6%、11.6%減）、③青森市のH16打ち切り決算の処理により、形式上H17決算に多額の前年度繰上充用金が計上されていたものがH18決算でなくなったことにより、前年度繰上充用金が54.7%減（前年度226.6%増）となったこと等により、歳出全体では3.2%の減となった。

（ただし、青森市の打ち切り決算影響分を差し引いたベースでは、歳出全体として1.7%の減となる。）

第21表 目的別歳出決算額の状況

区 分		18年度決算額		17年度決算額		増 減 額	増 減 率	
			構成比		構成比		18年度	17年度
目 的 別	議 会 費	6,737,026	1.1	7,146,257	1.2	△409,231	△5.7	△4.5
	総 務 費	81,710,441	13.6	83,123,763	13.4	△1,413,322	△1.7	7.0
	民 生 費	162,452,726	27.1	159,348,997	25.8	3,103,729	1.9	4.6
	衛 生 費	55,598,591	9.3	56,530,957	9.1	△932,366	△1.6	2.3
	労 働 費	718,853	0.1	850,125	0.1	△131,272	△15.4	△39.5
	農 林 水 産 業 費	27,510,602	4.6	29,986,642	4.9	△2,476,040	△8.3	△11.6
	商 工 費	14,541,301	2.4	17,493,238	2.8	△2,951,937	△16.9	11.2
	土 木 費	66,907,727	11.2	76,339,752	12.3	△9,432,025	△12.4	△1.6
	消 防 費	27,292,484	4.6	25,608,577	4.1	1,683,907	6.6	△0.6
	教 育 費	62,372,617	10.4	63,066,936	10.2	△694,319	△1.1	△9.7
	災 害 復 旧 費	1,703,620	0.3	2,862,700	0.5	△1,159,080	△40.5	169.8
	公 債 費	86,811,597	14.5	87,518,168	14.1	△706,571	△0.8	0.5
	諸 支 出 金	1,181,598	0.2	1,328,593	0.2	△146,995	△11.1	△8.7
前年度繰上充用金	3,551,221	0.6	7,844,505	1.3	△4,293,284	△54.7	226.6	
歳 出 合 計		599,090,404	100.0	619,049,210	100.0	△19,958,806	△3.2	1.6
(打ち切り決算影響分除き)		(599,090,404)	(100.0)	(609,732,030)	(100.0)	(△10,641,626)	(△1.7)	(△0.7)

### 2. 性質別歳出

#### (1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第22表のとおりである。

義務的経費は2,841億6,554万円で、対前年度伸び率は1.3%減と前年度伸び率（2.1%増）を下回っている。

内訳を見ると、人件費は、行政改革等による職員数の減少や青森市の H16 打ち切り決算の影響による退職金の減等により 5.0% 減（前年度 0.3% 減）、扶助費は、市部の保護率の上昇や、市町村合併により町村から市になった平川市の生活保護費の平年度化及び制度改正により拡充された児童手当等の影響により 2.3% 増（前年度 6.6% 増）、公債費は元利償還金の減等により 0.8% 減（前年度 0.3% 増）となった。また義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度に比べて 0.9 ポイント増の 47.4% となった。

一方、投資的経費は、普通建設事業費が 1.5% 減（前年度 12.9% 減）となったことから、総額では 807 億 211 万円、対前年度伸び率は 2.9% 減（前年度 10.8% 減）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は、13.5% と前年度（13.4%）を 1.0 ポイント上回った。

第22表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	18年度決算額		17年度決算額		増 減 額	増 減 率				
		構成比		構成比		18年度	17年度			
性 質 別	義務的経費	人 件 費	101,346,001	16.9	106,674,490	17.2	△5,328,489	△5.0	△0.3	
		扶 助 費	96,223,375	16.1	94,016,988	15.2	2,206,387	2.3	6.6	
		公 債 費	86,596,160	14.5	87,326,466	14.1	△730,306	△0.8	0.3	
		計	284,165,536	47.4	288,017,944	46.5	△3,852,408	△1.3	2.1	
性 質 別	質 別	物 件 費	62,200,880	10.4	66,371,523	10.7	△4,170,643	△6.3	△0.6	
		維 持 補 修 費	5,630,459	0.9	12,723,164	2.1	△7,092,705	△55.7	23.4	
		補 助 費 等	77,002,711	12.9	76,694,237	12.4	308,474	0.4	△4.7	
		積 立 金	18,618,093	3.1	15,769,441	2.6	2,848,652	18.1	119.1	
		投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	14,250,772	2.4	13,837,917	2.2	412,855	3.0	4.5	
		繰 出 金	52,968,626	8.8	54,704,981	8.8	△1,736,355	△3.2	2.6	
		前 年 度 繰 上 充 用 金	3,551,221	0.6	7,844,505	1.3	△4,293,284	△54.7	226.6	
		投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	78,998,486	13.2	80,222,836	12.9	△1,224,350	△1.5	△12.9
			補 助 事 業 費	25,993,052	4.3	26,981,005	4.3	△987,953	△3.7	△11.5
			単 独 事 業 費	53,005,434	8.8	53,241,831	8.6	△236,397	△0.4	△13.6
災 害 復 旧 事 業 費	1,703,620		0.3	2,862,662	0.5	△1,159,042	△40.5	169.8		
失 業 対 策 事 業 費										
計	80,702,106	13.5	83,085,498	13.4	△2,383,392	△2.9	△10.8			
歳 出 合 計		599,090,404	100.0	619,049,210	100.0	△19,958,806	△3.2	1.6		
(打ち切り決算影響分除き)		(599,090,404)	(100.0)	(609,732,030)	(100.0)	(△10,641,626)	(△1.7)	(△0.7)		

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時別経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は 73.1% で前年度（71.6%）を 1.5 ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が 21.9%（前年度 21.1%）と上昇したものの、人件費が 22.4%（前年度 23.2%）、公債費が 19.5%（前年度 19.6%）と低下したことにより、前年度（63.9%）からほぼ横ばいの 63.8% となった。

第23表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
			構成比	うち一般財源充当分		構成比	うち一般財源充当分
人件費	101,346,001	3,129,033	1.9	2,600,201	98,216,968	22.4	93,112,671
物件費	62,200,880	11,959,275	7.4	9,385,187	50,241,605	11.5	38,250,047
維持補修費	5,630,459	326,750	0.2	289,080	5,303,709	1.2	4,836,740
扶助費	96,223,375	302,009	0.2	169,186	95,921,366	21.9	31,148,155
補助費等	77,002,711	17,321,721	10.8	14,161,041	59,680,990	13.6	56,890,788
公債費	86,596,160	1,341,406	0.8	1,333,909	85,254,754	19.5	81,828,430
積立金	18,618,093	18,618,093	11.6	10,685,920			
投資・出資・貸付金	14,250,772	13,676,592	8.5	2,234,645	574,180	0.1	232,464
繰出金	52,968,626	10,117,337	6.3	9,664,504	42,851,289	9.8	36,770,193
前年度繰上充当金	3,551,221	3,551,221	2.2	3,551,221			
小計	518,388,298	80,343,437	49.9	54,074,894	438,044,861	100.0	343,069,488
投資的経費	80,702,106	80,702,106	50.1	24,722,522			
歳出合計	599,090,404	161,045,543	100.0	78,797,416	438,044,861	100.0	343,069,488
構成比	100.0	26.9		13.2	73.1		57.3

(2) 性質別歳出の状況

ア 人件費

人件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、1,013億4,600万円で総額の16.9%を占めている。対前年度伸び率は、職員給や退職金の減少等により、総額で5.0%減と前年度の伸び率（0.3%減）を大きく下回った。

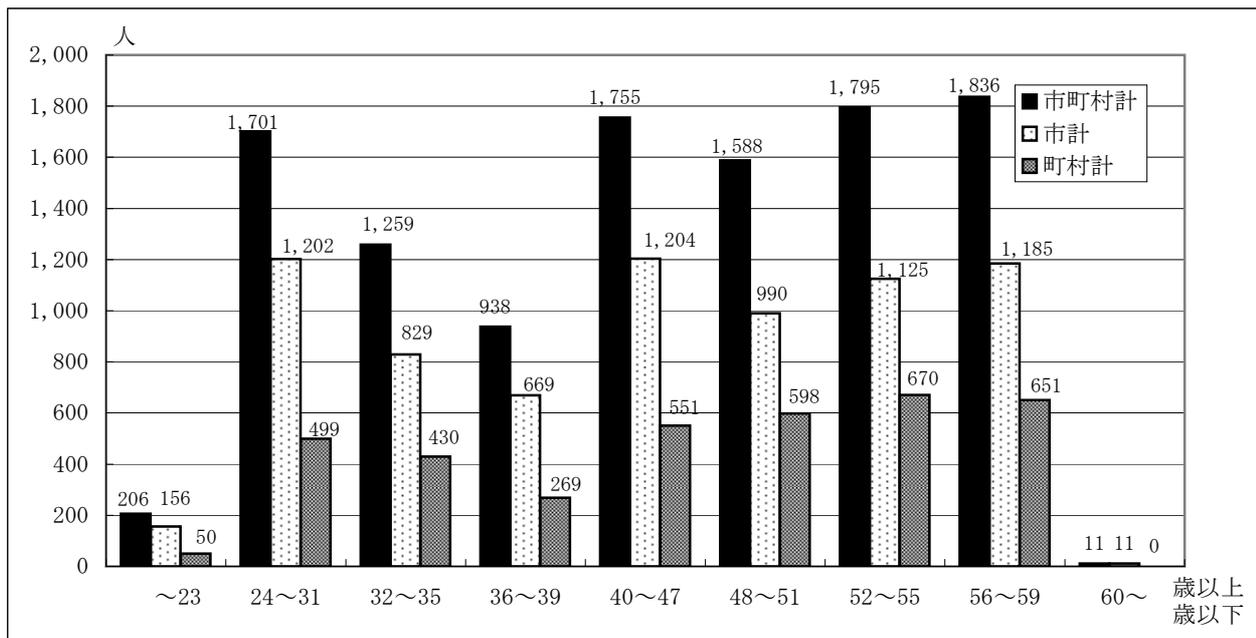
これを細目別にみると、議員報酬手当が3.6%減（前年度0.2%増）、委員等報酬が21.6%減（前年度11.1%増）、長等特別職の給与が10.2%減（前年度32.1%減）、職員給が3.9%減（前年度1.7%減）、共済組合等負担金が1.3%減（前年度2.2%減）、退職金が10.0%減（前年度13.6%増）となっている。

第24表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		18年度	17年度
議員報酬手当	4,611,692	4.6	4,783,197	4.5	△171,505	△3.6	0.2
委員等報酬	2,367,606	2.3	3,020,929	2.8	△653,323	△21.6	11.1
長等特別職の給与	1,327,480	1.3	1,478,081	1.4	△150,601	△10.2	△32.1
職員給	67,870,023	67.0	70,647,390	66.2	△2,777,367	△3.9	△1.7
共済組合等負担金	12,707,695	12.5	12,869,511	12.1	△161,816	△1.3	△2.2
退職金	12,087,128	11.9	13,431,368	12.6	△1,344,240	△10.0	13.6
その他	374,377	0.4	444,014	0.4	△69,637	△15.7	△0.5
合 計	101,346,001	100.0	106,674,490	100.0	△5,328,489	△5.0	△0.3

第10図 職員の年齢構成



第25表 職員数及び平均年齢の状況

(単位：人、歳)

区 分	市 町 村 計		市 計		町 村 計	
	対前年度 増減数	対前年度 増減数	対前年度 増減数	対前年度 増減数	対前年度 増減数	対前年度 増減数
職員数 (18年度)	11,089	△ 334	7,371	△ 193	3,718	△ 141
(17年度)	11,423	△ 370	7,564	564	3,859	△ 934
平均年齢 (18年度)	44.0	0.3	43.5	0.2	44.9	0.3
(17年度)	43.7	0.2	43.3	0.3	44.6	0.4

イ 物 件 費

物件費の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、622億88万円で歳出の10.4%を占めている。対前年度伸び率は、需用費、委託料等の減により、6.3%減（前年度0.6%減）となっている。

物件費の内訳では、委託料が48.3%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第26表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		18年度	17年度
賃 金	4,136,762	6.7	4,586,160	6.9	△449,398	△9.8	1.1
旅 費	1,020,068	1.6	1,143,839	1.7	△123,771	△10.8	△20.1
交 際 費	65,266	0.1	81,534	0.1	△16,268	△20.0	△30.3
需 用 費	18,292,832	29.4	19,531,904	29.4	△1,239,072	△6.3	10.9
役 務 費	2,134,113	3.4	2,355,175	3.5	△221,062	△9.4	2.3
備 品 購 入 費	1,250,508	2.0	1,495,026	2.3	△244,518	△16.4	△5.4
委 託 料	30,033,450	48.3	31,697,145	47.8	△1,663,695	△5.2	△5.0
そ の 他	5,267,881	8.5	5,480,740	8.3	△212,859	△3.9	△6.1
合 計	62,200,880	100.0	66,371,523	100.0	△4,170,643	△6.3	△0.6

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、962億2,338万円で歳出総額の16.1%を占めている。対前年度伸び率は、市部の保護率の上昇や、市町村合併により町村から市になった平川市の生活保護費の平年度化及び制度改正により拡充された児童手当等の影響により、2.3%増となっている。

扶助費の内訳では、民生費が97.7%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が47.4%、生活保護費が31.7%と高い割合を占めている。

第27表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		18年度	17年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	16,473,804	17.1	17,935,769	19.1	△1,461,965	△8.2	△0.6
	老 人 福 祉 費	1,442,261	1.5	1,628,062	1.7	△185,801	△11.4	△3.7
	児 童 福 祉 費	45,571,808	47.4	42,933,868	45.7	2,637,940	6.1	4.1
	生 活 保 護 費	30,519,211	31.7	29,247,575	31.1	1,271,636	4.3	17.1
	災 害 救 助 費	16,266	0.0	11,055	0.0	5,211	47.1	364.3
	小 計	94,023,350	97.7	91,756,329	97.6	2,267,021	2.5	6.8
衛 生 費	850,154	0.9	889,599	0.9	△39,445	△4.4	△9.3	
教 育 費	1,349,871	1.4	1,371,060	1.5	△21,189	△1.5	7.4	
そ の 他	0		0					
合 計	96,223,375	100.0	94,016,988	100.0	2,206,387	2.3	6.6	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第28表のとおりである。

決算額は、770億271万円で歳出総額の12.9%を占めている。対前年度伸び率は0.4%増（前年度4.7%減）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが54.6%を占めている。補助交付金は16.1%を占めており、その他の22.4%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第28表 補助費等の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		18年度	17年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	819,044	1.1	672,058	0.8	146,986	21.9	△76.5
	一部事務組合 に対するもの	42,008,394	54.6	40,175,323	52.4	1,833,071	4.6	1.8
	その他	4,535,085	5.9	4,662,852	6.1	△127,767	△2.7	△18.4
	小計	47,362,523	61.5	45,510,233	59.3	1,852,290	4.1	△5.2
補助交付金	12,377,808	16.1	12,351,477	16.1	26,331	0.2	△6.8	
その他	17,262,380	22.4	18,832,527	24.6	△1,570,147	△8.3	△1.8	
合計	77,002,711	100.0	76,694,237	100.0	308,474	0.4	△4.7	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、789億9,849万円で歳出総額の13.2%を占めている。平成8年度以来減少が続いており、対前年度伸び率は1.5%減（前年度12.9%減）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費32.3%、単独事業費61.7%、国直轄事業負担金等を含めたその他が6.0%となっている。対前年度伸び率は、補助事業費が3.2%減（前年度11.3%減）、単独事業費が1.0%増（前年度12.1%減）である。

目的別増減率では、総務費13.7%増（前年度2.3%減）、民生費85.7%増（前年度57.7%増）、衛生費44.6%減（前年度0.1%減）、農林水産業費9.0%減（前年度15.2%減）、商工費67.4%減（前年度112.7%増）、土木費1.3%増（前年度8.8%減）、教育費5.3%減（前年度40.5%減）等となっている。

第29表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		18年度	17年度
補 助 事 業 費	25,502,748	32.3	26,337,839	32.8	△835,091	△3.2	△11.3
単 独 事 業 費	48,750,040	61.7	48,246,575	60.2	503,465	1.0	△12.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	324,369	0.4	254,306	0.3	70,063	27.6	△2.7
県 営 事 業 負 担 金	4,045,575	5.1	4,786,372	6.0	△740,797	△15.5	△20.2
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	18,378	0.0	9,258	0.0	9,120	98.5	△91.9
受 託 事 業 費	357,376	0.5	588,486	0.7	△231,110	△39.3	△48.5
合 計	78,998,486	100.0	80,222,836	100.0	△1,224,350	△1.5	△12.9

第30表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		18年度	17年度
総 務 費	8,194,560	10.4	7,209,988	9.0	984,572	13.7	△2.3
民 生 費	3,368,006	4.3	1,813,572	2.3	1,554,434	85.7	57.7
うち児童福祉費	2,393,534	3.0	1,163,504	1.5	1,230,030	105.7	133.7
衛 生 費	1,065,519	1.3	1,922,614	2.4	△857,095	△44.6	△0.1
うち清掃費	395,429	0.5	1,108,127	1.4	△712,698	△64.3	8.8
農 林 水 産 費	10,783,228	13.6	11,854,726	14.8	△1,071,498	△9.0	△15.2
うち農業費	1,458,546	1.8	3,109,972	3.9	△1,651,426	△53.1	4.4
うち農地費	3,467,156	4.4	4,387,017	5.5	△919,861	△21.0	△15.8
うち林業費	277,192	0.4	430,700	0.5	△153,508	△35.6	△60.2
商 工 費	1,308,373	1.7	4,017,070	5.0	△2,708,697	△67.4	112.7
土 木 費	39,576,453	50.1	39,075,946	48.7	500,507	1.3	△8.8
うち道路橋りょう費	16,970,100	21.5	18,681,352	23.3	△1,711,252	△9.2	△7.2
うち都市計画費	16,038,639	20.3	14,254,365	17.8	1,784,274	12.5	△13.2
消 防 費	2,372,482	3.0	1,241,944	1.5	1,130,538	91.0	19.7
教 育 費	12,300,410	15.6	12,986,430	16.2	△686,020	△5.3	△40.5
うち小学校費	4,627,691	5.9	6,244,854	7.8	△1,617,163	△25.9	△34.7
うち中学校費	3,988,571	5.0	3,314,165	4.1	674,406	20.3	△54.6
そ の 他	29,455	0.0	100,546	0.1	△71,091	△70.7	54.3
合 計	78,998,486	100.0	80,222,836	100.0	△1,224,350	△1.5	△12.9

## カ 公 債 費

公債費の状況は、第31表のとおりである。

決算額は、865億9,616万円で、歳出総額の14.5%を占めている。対前年度伸び率は0.8%減（前年度0.3%増）となっている。

公債費負担比率は、市町村平均で19.4%（前年度18.9%）、市平均で19.3%（前年度18.6%）、町村平均で19.8%（前年度19.5%）と依然として高い比率となっている。

また、公債費負担比率が15%以上の団体は36団体（前年度36団体）であり、全体の90%を占めている。

第31表 公債費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		18年度	17年度
元 利 償 還 金	86,459,952	99.8	87,196,155	99.9	△736,203	△0.8	0.4
一 時 借 入 金 利 子	136,208	0.2	130,311	0.1	5,897	4.5	△28.0
合 計	86,596,160	100.0	87,326,466	100.0	△730,306	△0.8	0.3

第32表 公債費負担比率の推移

（単位：%）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市 平 均	16.4	17.8	17.6	19.2	18.6	19.3
町 村 平 均	18.4	19.5	19.8	19.2	19.5	19.8
市 町 村 平 均	17.4	18.6	18.6	19.2	18.9	19.4

※ いずれも加重平均である。

## キ 積 立 金

積立金の状況は、第33表のとおりである。

決算額は、186億1,809万円で歳出総額の3.1%を占めている。対前年度伸び率は、合併市町村において「合併市町村振興基金」の造成による積立てがあった他、一部市町村で財政調整基金・減債基金に大きく積立てが行われたこと等により、18.1%増と前年度伸び率（119.1%増）を下回るものの、引き続き増加している。

積立金の平成18年度現在高は、財政調整基金が198億9,536万円（前年度比0.6%増）、減債基金が179億672万円（前年度比11.4%増）、その他特定目的基金が367億5,004万円（前年度比25.8%増）となっている。これは、基金残高の減少により取崩しそのものが難しくなっている団体が多くなっていることに加え、歳出の削減と暖冬による除排雪経費等の大幅な減少により結果として取崩しが少額で済んだという状況があったこと等により、基金取崩し額が大きく減少した一方で、積立金が増加したことにより、積立金全体で前年度末に比べて94億9,171万円増加している。

取崩額は117億5,529万円で、対前年度伸び率は41.5%減（前年度22.1%減）となっている。基金別にみると、財政調整基金が55億5,429万円（前年度比22.2%減）、減債基金が32億6,174万円（前年度比29.6%減）、その他特定目的基金が29億3,927万円（前年度比64.7%減）となっている。

第33表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分		財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
平成17年度末現在高		19,774,898	16,076,259	29,209,252	65,060,409
平成18年度	積 立 金	3,750,230	4,424,682	10,443,181	18,618,093
	取 崩 額	5,554,289	3,261,736	2,939,266	11,755,291
	歳計剰余金処分によるもの	1,924,520	756,910	2,199	2,683,629
調 整 額			△ 89,395	34,672	△ 54,723
平成18年度末現在高		19,895,359	17,906,720	36,750,038	74,552,117

## ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第34表のとおりである。

## ① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、529億6,863万円で歳出総額の8.8%を占めている。対前年度伸び率は3.2%減（前年度2.6%増）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが143億7,817万円、構成比27.1%で最も多く、次いで下水道事業会計が26.2%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が23.6%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費42.0%、公債費財源22.0%、建設費1.8%、赤字補てん財源0.8%、運転資金0.1%の順となっている。

## ② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、189億232万円で歳出総額の3.2%を占めている。

対前年度伸び率は、0.9%減（前年度5.7%増）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが128億9,552万円、構成比68.2%で最も多く、次いで上水道事業会計が12.0%、下水道事業会計が11.8%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費35.9%、公債費財源30.6%、運転資金13.6%、赤字補てん財源10.9%、建設費6.6%の順となっている。

第34表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適	53,527,074	2.4	56,140,804	4.9	53,305,877	△5.0	54,704,981	2.6	52,968,626	△3.2
うち 下水道	20,473,922	0.9	20,876,823	2.0	16,051,706	△23.1	16,419,660	2.3	13,881,704	△15.5
法 適	19,708,983	△1.6	18,197,975	△7.7	18,056,770	△0.8	19,079,431	5.7	18,902,317	△0.9
うち 病院	12,756,386	1.4	12,256,119	△3.9	11,896,968	△2.9	12,929,345	8.7	12,895,523	△0.3

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第35表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部49.2%（前年度48.2%）、町村部43.1%（前年度42.6%）であり、投資的経費は、市部12.7%（前年度12.9%）、町村部15.3%（前年度14.7%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、人口1人当たりで見ると、市部は384,186円、町村部は510,408円となり、町村部が126,222円高くなっている。

第35表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	67,167,110	15.9	34,178,891	19.3	△5.2	△4.6	61,102	98,688
	扶 助 費	82,564,650	19.5	13,658,725	7.7	3.0	△1.7	75,109	39,439
	公 債 費	58,175,438	13.8	28,420,722	16.1	△1.3	0.2	52,923	82,062
	計	207,907,198	49.2	76,258,338	43.1	△1.0	△2.3	189,134	220,189
物 件 費	42,995,698	10.2	19,205,182	10.9	△4.6	△9.9	39,113	55,453	
維 持 補 修 費	4,080,670	1.0	1,549,789	0.9	△59.2	△43.2	3,712	4,475	
補 助 費 等	51,505,860	12.2	25,496,851	14.4	1.4	△1.5	46,855	73,620	
積 立 金	10,805,219	2.5	7,812,874	4.4	43.9	△5.4	9,830	22,559	
投資・出資・貸付金	11,778,197	2.8	2,472,575	1.4	8.3	△16.6	10,715	7,139	
繰 出 金	36,303,021	8.6	16,665,605	9.4	△4.2	△0.9	33,025	48,120	
前年度繰上充用金	3,261,391	0.8	289,830	0.2	△56.5	△17.5	2,967	837	
投資的経費	普通建設事業費	52,557,341	12.4	26,441,145	15.0	△3.3	2.2	47,812	76,346
	補助事業費	17,748,958	4.2	8,244,094	4.7	△2.1	△6.8	16,146	23,804
	単独事業費	34,808,383	8.2	18,197,051	10.3	△3.9	6.9	31,666	52,542
	災害復旧費	1,125,305	0.3	578,315	0.3	△36.8	△46.5	1,023	1,670
	失業対策事業費								
	計	53,682,646	12.7	27,019,460	15.3	△4.4	0.2	48,835	78,016
歳 出 合 計	422,319,900	100.0	176,770,504	100.0	△3.1	△3.6	384,186	510,408	

※ 人口は平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口である。

市部 1,099,260人、町村部 346,332人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。